

清水建設株式会社 様

本社移転を契機に複合機・プリンター台数を集約。ログ収集と課金方法のリニューアルを目指し、統合ログ管理システム「SmartSESAME M's eye」を導入

IDカードシステム スマートセサメズ SmartSESAME®
SecurePrint!

導入事例

“導入前に比べて、分析レポートの管理がスムーズで、出力機器の稼動状況や紙の使用枚数が適切かどうか、判断しやすくなりました。”



「子どもたちに誇れるしごとを。」をコーポレートメッセージに掲げる清水建設株式会社様(以下、清水建設)。新本社への移転を契機に、複合機とプリンターを集約化し、社員証を活用した認証印刷もスタートしました。こうして生まれ変わったオフィスの出力環境ですが、一方で1台の複合機を複数部門で利用するため、課金方法の見直しに迫られていました。このため、清水建設ではログ収集や課金の仕組みを独自に作ったものの、運用面でのコストが高く、今後の拡張性に乏しいという問題点を抱えていました。そこで、“誰が・いつ・何を”印刷したかというログの管理をさらに強化するため、シーイーシーのマルチメーカー対応の統合ログ管理システム「SmartSESAME M's eye」の導入を決めました。現在、メーカーごとのログ管理から解放され、より強固なセキュリティ対策と環境配慮、さらに印刷・サーバー管理コストの削減に貢献しながら出力環境の最適化を目指しています。

導入ポイント 導入効果

- 1 メーカーや機種を問わず、複合機から収集したログデータの統合管理を実現
- 2 ログの集計から可視化、分析までの一連の作業を自動化
- 3 セキュリティの強化と無駄な印刷の抑止効果

導入の背景

新社屋への移転を契機に印刷環境の再構築を図る

清水建設は、カーボンハーフビルとして計画され、環境技術の粋を結集して建設を進めてきた超環境型オフィスへ、2012年に本社を移転した。新本社では、社員証をICカード化して入退室ゲートや食堂決済、認証印刷などで利用できるシステムを構築。複合機とプリンターの集約化と最適配置により台数を大幅削減しました。その経緯について、情報システム部 インフラ企画グループ 主査の武井 英明氏は次のように説明する。

「複合機とプリンターの削減は、総務部門と安全環境部門と情報システム部門が連携して推進してきました。総務部門は台数削減を含めた機器の最適化がミッションで、安全環境部門は電気と紙の削減を目指していました。そして情報システム部門では、セキュリティ強化が大きなテーマでした」
3つの課題を解決するため、情報システム部門が目指したのが印刷ログの収集管理だった。

「台数をいくら削減できても、省エネやセキュリティ対策という観点からは、継続的な改善を重ね、出力環境の最適化が欠かせません。複合機のログデータを収集し、利用状況を可視化する仕組みは、その第一歩だと考えています。また、以前は複合機やプリンターが部門ごとに利用していたケースが大半で、課金や部門振り分けの方法もシンプルでした。移転後は1台の複合機を複数部門で利用するため、印刷に関わる費用を該当部門に適正に振り分ける必要がありました」(武井氏)
そこで、情報システム部門ではログ収集と合わせ、課金できるシステムを独自に構築した。しかし、それでもまだ課題は残っていた。

メーカーごとにプリントサーバーを構築する際に生じるライセンス管理と運用コストの解消を模索

ログ管理を取り巻く課題について、同グループ主査の平林 直樹氏は振り返る。
「本社にある複合機は、複数メーカーの機種を利用していました。そのため、従来のログ収集システムで課金管理をしようとすると、コスト面や将来的な拡張性の面で、私たちのニーズ

を満たせない可能性を感じていました。メーカーごとに管理サーバーの構築コストもかかる上、管理ツールもバラバラだったので、集計しようとするば、担当者が機種ごとに個別に対応しなければならず、もっと効率化できないかと考えていました」

こうした中、2014年春頃から支店でも複合機の統合化と認証印刷システム(エコプリント)の導入が進み、本社と同様にログ収集と課金システムが必要となった。

そこで、情報システム部門ではメーカーが異なっても統合的に複合機のログを収集し管理できるツールはないか探し始めた。

武井 英明 氏
清水建設株式会社
情報システム部 インフラ
企画グループ 主査



清水建設株式会社 様

本社移転を転機に複合機・プリンター台数を集約。ログ収集と課金システムをリニューアルし、統合ログ管理システム「SmartSESAME M's eye」を導入

IDカードシステム スマートセサミ SmartSESAME®
SecurePrint!

導入事例

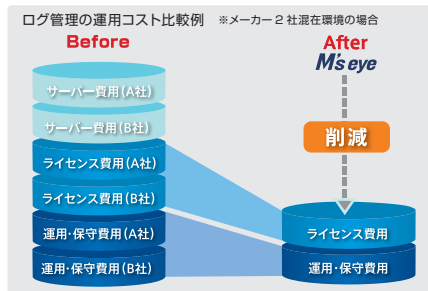
導入の決め手と導入効果

メーカー・機種を問わずログ管理可能なソリューションに注目

複数メーカー・機種の複合機が混在し、ログの収集と管理の煩雑さに悩んでいた情報システム部門では、シーイーシーが提供する統合ログ管理システムの存在を知る。

「私たちが注目したのは、従来のログ管理システムに比べ拡張性が高く、コストパフォーマンスに優れている点でした。マルチメーカー対応でプリント、コピー、ファックス、スキャンすべてのログをまるごと収集できるので、これならば問題を解決できると思ったのです。メーカー独自のログサーバーも不要なため、システム構築コストも抑えられます。何よりも決め手となったのは、ログを収集する管理者の負担を解消できる点でした。メーカーごとに異なるログを統一して管理できるので、これまで悩みの種となっていたログの集計作業が一元管理できてとても効率的です」(武井氏)

情報システム部門では、プリンターメーカーからの提案も受けてはみたが、各社ともメー



カー独自のログ管理の仕組みを合計するとコストも高かったため、シーイーシーの統合ログ管理システムの導入を決定した。

分析レポートにより、セキュリティ強化と運用コスト減に効果

2014年春から、本社に続いて認証印刷システムの導入を進めていた支店から統合ログ管理の運用がスタートした。

「以前に比べて、分析レポートによって、機器の稼動状況や用紙の使用枚数が適切かどうか、判断しやすくなりました」と武井氏は評価。導入後の効果についても平林氏は、「分析レポートも作成できるので、セキュリティの強化や運用コストの削減などにも効果があります。

そのため、安全環境部門の課題となっていた電気や紙の削減にも貢献できると考えています」と付け加える。統合ログ管理の効果が実感されたことで、現在は7拠点に広がり、支店ごとに複数メーカーの機種から収集したログを本社で管理する体制が整備されている。

また、同グループの須田 大士氏は、導入後の社内の変化について以下のような感想を述べた。「ログを管理していることを利用者に示すことで、情報漏えいを未然に防ぐ抑止効果も出ていると思います。トレーサビリティにより、リスク管理対策にもつながっています」

今後の展望

本社を含めた全社での統合ログ管理へ将来的には課金の一元管理も視野に

「今後は、本社での統合ログ管理も視野に入れて検討しています。加えて、カウンター料金による請求との連携も視野に、現在未導入の各支店にも統合ログ管理を拡大していく計画も

挙がっています。従来見えにくかった拠点・部門ごとのコストもログ管理で見える化しながら、出力機器の管理工数を削減していきたいです。そのためにも、蓄積した各種ログの分析データが重要ですね。ログを統合的に管理することで、複合機の最適化や運用費用の低減など煩雑な事務作業の軽減にもつなげていく計画です」(武井氏)

平林 直樹氏
清水建設株式会社
情報システム部 インフラ
企画グループ 主査



須田 大士氏
清水建設株式会社
情報システム部 インフラ
企画グループ



お客様プロフィール

清水建設株式会社 様

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

本 社 〒104-8370 東京都中央区京橋二丁目16番1号
代表者 代表取締役社長 宮本 洋一
設 立 1804年(文化元年)
主事業 建築・土木等建設工事の請負(総合建設業)
URL <http://www.shimz.co.jp/>

1804年の創業以来、210年を超える長い歴史と伝統を誇る建設会社の一つです。伝統建築の頑固な伝承ではなく、最先端技術と融合させ発展させることによって常にその時代を先取りした建物を実現し、日本国内のみならず海外でも豊富な施工実績を誇っています。近年は、新本社ビルにも応用した省エネ技術のほかスマートシティ、深海分野でも活躍の場を拡げ、空間・時間を超えた挑戦を続けています。「子どもたちに誇れるしごとを。」をコーポレートスローガンに掲げ、次の世代、次の時代へとつなげる財産を築いています。

【写真】 カーボンハーフビルとして熱伝導の性質を利用した輻射空調を導入している清水建設本社。



お問い合わせ

株式会社シーイーシー
Computer Engineering & Consulting

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル8F
TEL:03-5789-2442 FAX:03-5789-2586
E-mail: marketing@cec-ltd.co.jp

SecurePrint! <http://sesame.cec-ltd.co.jp/>
スマートセサミ

販売代理店

※当カタログ内に記載されている会社名、製品名等は一般に各社の登録商標または商標です。なお本文中では、TM、Rマークは明記しておりません。
※上記事例に記載された社名・部署名等の情報は取材当時のもので、閲覧時点には変更されている可能性があることをご了承下さい。